東京都

都税条例施行規則
第44号様式（条例第48条の2、第48条の4の2等関係）

受付印

（提出用）

年　　月　　日

東京都　　都税事務所長
支　庁　長　宛

納税義務者 〒
住　　所
氏名（名称）
（ふりがな）
電話番号

不動産取得税減額予定の申告書

土地
家屋　の取得に対する不動産取得税について、東京都都税条例 第48条の2 / 第48条の4の2第2項 / 第48条の4の3第2項 / 附則第5条の5第　項 の規定による徴収猶予を受けたいので、別紙資料を添付して申告します。

				納税通知書番号		
土地	所在・地番		地目	地積		取得年月日
					m²	年　月　日
	譲渡（する場合）の相手方	住所	〒			
		氏名（名称）			電話番号	
新築予定の特例適用住宅又は取得予定の耐震基準適合既存住宅	所在地			一戸建又は共同住宅等の別		構造
				一戸建 共同住宅等		
	床面積		着工予定年月日	完成予定年月日		取得予定年月日
		m²	年　月　日	年　月　日		年　月　日
	住宅の新築予定者	住所	〒			
		氏名（名称）			電話番号	
摘要						

記載要領
1　この申告書は、条例第48条の2、第48条の4の2第2項、第48条の4の3第2項、又は附則第5条の5第2項若しくは第4項の規定の申告に用いてください。
2　公共事業の用に供するため不動産を収用され、譲渡し、又は移転補償金を受けた場合には、「新築予定の特例適用住宅又は取得予定の耐震基準適合既存住宅」とあるのは、「家屋」と読み替えるものとし、「摘要」の欄に被収用不動産等の所在、価格及び収用、譲渡又は移転補償金に係る契約予定年月日等を記載してください。
3　特例適用サービス付き高齢者向け住宅である貸家住宅の新築を予定している場合には、「特例適用住宅」とあるのは、「特例適用サービス付き高齢者向け住宅」と読み替えるものとし、「摘要」の欄に「特例適用サービス付き高齢者向け住宅」と記載してください。
4　耐震基準不適合既存住宅を取得し、当該住宅に耐震改修を行い、自己の居住の用に供する場合には、「新築予定の特例適用住宅又は取得予定の耐震基準適合既存住宅」とあるのは「耐震基準不適合既存住宅」と、「着工予定年月日」とあるのは「耐震改修着工年月日又は耐震改修着工予定年月日」と、「完成予定年月日」とあるのは「耐震改修完了年月日又は耐震改修完了予定年月日」と、「取得予定年月日」とあるのは、「取得年月日又は取得予定年月日」と読み替えるものとし、「摘要」の欄に居住の用に供する予定年月日を記載してください。
5　改修工事対象住宅を取得し、当該住宅について住宅性能向上改修工事を行つた後、個人に譲渡し、当該個人が自己の居住の用に供する場合には、「新築予定の特例適用住宅又は取得予定の耐震基準適合既存住宅」とあるのは「住宅性能向上改修工事予定の住宅」と、「完成予定年月日」とあるのは「住宅性能向上改修工事の完了予定年月日」と、「取得予定年月日」とあるのは「取得年月日」と読み替えるものとし、「摘要」の欄に譲渡予定年月日、譲渡予定の相手方の氏名及び当該相手方が自己の居住の用に供する予定の年月日を記載してください。
6　控に受付印が必要な方は、切手を貼った返信用封筒を添えて提出してください。

リサイクルに適さない資材を使用しております。

東京都

都税条例施行規則
第44号様式（条例第48条の2、第48条の4の2等関係）

控

（申告者控）

年　　月　　日

東京都　　都税事務所長
支　庁　長　宛

納税義務者 〒
住　　所
氏名（名称）（ふりがな）
電話番号

不動産取得税減額予定の申告書

土地
家屋　の取得に対する不動産取得税について、東京都都税条例 第48条の2 / 第48条の4の2第2項 / 第48条の4の3第2項 / 附則第5条の5第　項 の規定による徴収猶予を受けたいので、別紙資料を添付して申告します。

				納税通知書番号		
土地	所在・地番		地目	地積		取得年月日
					m²	年　月　日
	譲渡（する場合）の相手方	住所	〒			
		氏名（名称）			電話番号	
新築予定の特例適用住宅又は取得予定の耐震基準適合既存住宅	所在地			一戸建又は共同住宅等の別		構造
				一戸建 共同住宅等		
	床面積		着工予定年月日	完成予定年月日		取得予定年月日
		m²	年　月　日	年　月　日		年　月　日
	住宅の新築予定者	住所	〒			
		氏名（名称）			電話番号	
摘要						

記載要領
1　この申告書は、条例第48条の2、第48条の4の2第2項、第48条の4の3第2項、又は附則第5条の5第2項若しくは第4項の規定の申告に用いてください。
2　公共事業の用に供するため不動産を収用され、譲渡し、又は移転補償金を受けた場合には、「新築予定の特例適用住宅又は取得予定の耐震基準適合既存住宅」とあるのは、「家屋」と読み替えるものとし、「摘要」の欄に被収用不動産等の所在、価格及び収用、譲渡又は移転補償金に係る契約予定年月日等を記載してください。
3　特例適用サービス付き高齢者向け住宅である貸家住宅の新築を予定している場合には、「特例適用住宅」とあるのは、「特例適用サービス付き高齢者向け住宅」と読み替えるものとし、「摘要」の欄に「特例適用サービス付き高齢者向け住宅」と記載してください。
4　耐震基準不適合既存住宅を取得し、当該住宅に耐震改修を行い、自己の居住の用に供する場合には、「新築予定の特例適用住宅又は取得予定の耐震基準適合既存住宅」とあるのは「耐震基準不適合既存住宅」と、「着工予定年月日」とあるのは「耐震改修着工年月日又は耐震改修着工予定年月日」と、「完成予定年月日」とあるのは「耐震改修完了年月日又は耐震改修完了予定年月日」と、「取得予定年月日」とあるのは、「取得年月日又は取得予定年月日」と読み替えるものとし、「摘要」の欄に居住の用に供する予定年月日を記載してください。
5　改修工事対象住宅を取得し、当該住宅について住宅性能向上改修工事を行つた後、個人に譲渡し、当該個人が自己の居住の用に供する場合には、「新築予定の特例適用住宅又は取得予定の耐震基準適合既存住宅」とあるのは「住宅性能向上改修工事予定の住宅」と、「完成予定年月日」とあるのは「住宅性能向上改修工事の完了予定年月日」と、「取得予定年月日」とあるのは「取得年月日」と読み替えるものとし、「摘要」の欄に譲渡予定年月日、譲渡予定の相手方の氏名及び当該相手方が自己の居住の用に供する予定の年月日を記載してください。
6　控に受付印が必要な方は、切手を貼った返信用封筒を添えて提出してください。

リサイクルに適さない資材を使用しております。